

私学助成署名推進ニュース

全国私立学校教職員組合連合
No.4 2023年6月30日(金)

学費滞納 全国ワースト4位にマスコミ注目!! 青森私教連 22年度(23年3月)末経済的理由による中退調査 結果発表

青森私教連は、6月29日、「2022年度(2023年3月)末私立高校生・中学生の経済的理由による退学と学費滞納調査」の結果を、県庁記者会にて発表しました。地元紙各社は、「経済的理由による中退」が前年比2人増加、学費滞納率についても前年比で上回り、全国ワースト4位である点に注目し報道しています。

2023年6月30日 陸奥新報

学費滞納ワースト4位

昨年度高校 大雨被害も影響 県私立校連

県私立学校教職員組合連合(略称・青森私教連、齋藤敏一中央執行委員長)は29日、県内全私立中・高校を対象とした、経済的理由による中退および学費滞納調査の結果を発表した。昨年度、高校で3カ月以上の学費滞納率は全国ワースト4位の0.77%となり、家庭の経済的事情から中退した生徒が3人報告された。私立の中学校全6校、高校全17校の回答によるもので、校名は公表していない。

高校での学費滞納率は前年度の0.71%を0.06%上回り、高知県(1.01%)、岡山県(0.89%)、大阪府(0.84%)に次ぐ高さだった。学費滞納の理由は、保護者が昨年8月に津軽地方を中心に発生した大雨被害で収入が減った事例や、母子家庭で母親が入院した事例が報告された。学費を稼ぐためにアルバイトをする生徒が増えているという。経済的理由で中退した生徒は前年度より2人増加し、生徒数に対する中退率は全国平均の約3倍に上った。寮生だったが、保護者の離婚で学費と寮費の支払いが困難となり退学した事例のほか、父親が転職し、母親が病気で離職したことなどで収入がなくなり、資金を学費に回せなくなった事例などがあった。

県は私立学校に通う生徒の授業料支援を目的に、国の支援金に上乗せする形で、独自の就学支援費補助金制度を設けている。現行は「年収590万円以上710万円未満世帯」が対象だが、青森私教連は「年収

2023年6月30日 東奥日報

私立高学費滞納 悪化続く

県私立学校教職員組合連合(青森私教連)は29日、本県の私立高校で2022年度、学費を3カ月以上滞納した生徒は59人で、調査生徒全体に占める割合(滞納率)が0.77%と、全国ワースト4位だったと発表した。経済的理由で中退した生徒は3人いた。滞納の理由として、昨年8月の津軽地方の大雨災害による被害を受けた回答もあった。

調査は県内の私立高全17校から回答を得た。対象生徒は7632人。

滞納率は、21年度比0.06%悪化、2年連続上昇し

大雨災害やひとり親… 家計状況厳しく

いる状況に、青森私教連は「20年度に拡充した国の就学支援金制度、県の就学支援費補助制度ではカバーできないほど経済的に厳しい世帯が増えてきているのではないか」と分析している。

本県22年度0.77%
全国ワースト4位

滞納者59人中34人は半年以上の長期だった。滞納理由として▽大雨災害で被災▽母子世帯で母親が入院▽ひとり親家庭で教育費(生活費)が慢性的に足りないなどの記述回答があった。また、学費給付や運転免許取得のため、アルバイトせざるを得ない生徒も多いという。

全国私教連のまとめによると、回答を寄せた本県を含む35都道府県327高校の滞納率平均は0.22%だった。

県の補助制度は現状、年収710万円以上910万円未満の世帯の子どもには該当しないという、青森私教連の齋藤敏一委員長は「年収910万円未満の多子世帯(3人以上)にも拡充するよう、今後も県に要望していく」と述べた。(鳥谷部知子)

私立中高中退0.04%、全国平均上回る 22年度内

青森県私立学校教職員組合連合(齋藤敏一中央執行委員長)は29日、県内私立中高生の経済的理由による中退と学費滞納に関する2022年度の調査結果を発表した。中退者は前年度より2人増の3人で、中退率が0.04%となり、全国平均の0.01%を上回った。3カ月以上の学費滞納率は0.06%増の0.77%で、2年連続で悪化した。

調査は毎年度実施。今回は私立中学全6校(生徒572人)、私立高全17校(7632人)から回答を得た。中退者は19年度にゼロとなっていた。20年度以降は国や県の支援制度が拡充されたものの、新型コロナウイルス禍などで1人が続いた。22年度の中退は保護者の収入減や離婚、転職、離職が原因だった。

学費の滞納率は高知、岡山、大阪に次ぎ全国で4番目に高かった。昨年8月の豪雨災害による収入減や母子家庭で母親が入院したことなどが理由に挙げられた。

中退や学費を滞納する人が増えた背景について、齋藤中央執行委員長は「物価高により生活が苦しくなった影響が考えられる」と分析。多子世帯への就学支援費補助制度の拡充などの必要性を強調した。(林泰輔)

高等学校等就学支援金の制度拡充政策の実現を求めるためにも、世論化のつくみを全国で広げよう!!

2023年6月30日 デーリー東北

全国私立高校生1万人アンケートのとりくみをすすめよう